

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	62,586,975	64,651,225	実質収支比率	2.6	3.3
						首都	×	歳出総額	61,596,625	63,384,346	経常収支比率	91.9	91.0
						近畿	×	歳入歳出差引	990,350	1,266,879	(※1)	(99.9)	(99.9)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	179,383	220,501	標準財政規模	31,524,767	31,365,529
人口	22年国調(人)	148,271	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	810,967	1,046,378	財政力指数	0.65	0.65	
	17年国調(人)	149,584			山振	×	単年度収支	-235,411	87,967	公債費負担比率	19.7	19.8	
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	積立金	898	482	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	149,857	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	2,900	30	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	148,714		2.804	3,621	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-		連結実質赤字比率	-
	26.01.01(人)	150,313	第2次	4.2	4.9			積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	16.8	18.6
	うち日本人(人)	149,179		13,892	15,781			実質単年度収支	-231,613	88,479		将来負担比率	153.5
	増減率(%)	-0.3	第3次	49,548	52,584			基準財政収入額	15,416,963	15,033,326	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-0.3	74.8	71.6			基準財政需要額	23,477,105	23,187,913					
面積(km ²)	132.42					標準税収入額等	19,891,888	19,512,693					
人口密度(人/km ²)	1,120					経常経費充当一般財源等	30,232,006	29,584,464					
世帯数(世帯)	57,610					歳入一般財源等	35,396,337	35,427,498					
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	67,039,848	67,465,985		
	市区町村長	1	9,500		一般職員	779	2,560,573	3,287	うち公的資金	24,996,647	24,029,976		
	副市区町村長	1	7,920		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,729,724	5,511,245		
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	8	26,064	3,258	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,410		教育公務員	7	27,202	3,886	土地開発基金現在高	1,608,094	1,608,094		
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,378,193	1,377,295		
	議会議員	24	4,400		合計	786	2,587,775	3,292	減債基金	1,023,547	681,425		
					ラスバイレス指数				99.1	その他特定目的基金	2,893,648	2,841,004	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	財団法人米子市開発公社		
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	財団法人米子市生活環境公社		
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	米子市日吉津村中学校組合	(19)	財団法人米子市文化財団		
(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(16)	鳥取県西部広域行政管理組合	(20)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター		
										(21)	株式会社米子駅前開発		
										(22)	米子市土地開発公社		
										(23)	株式会社白鳳		
										(24)	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団		
										(25)	財団法人とっとりコンベンションビューロー		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,618,956	29.7	18,618,956	61.5
地方譲与税	371,765	0.6	371,765	1.2
利子割交付金	50,786	0.1	50,786	0.2
配当割交付金	125,226	0.2	125,226	0.4
株式等譲渡所得割交付金	65,015	0.1	65,015	0.2
地方消費税交付金	1,796,704	2.9	1,796,704	5.9
ゴルフ場利用税交付金	7,949	0.0	7,949	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,070	0.1	58,070	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,627	0.1	66,627	0.2
地方交付税	9,956,748	15.9	8,981,699	29.7
普通交付税	8,981,699	14.4	8,981,699	29.7
特別交付税	975,041	1.6	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
(一般財源計)	31,117,846	49.7	30,142,797	99.6
交通安全対策特別交付金	20,720	0.0	20,720	0.1
分担金・負担金	850,664	1.4	-	-
使用料	706,414	1.1	-	-
手数料	763,775	1.2	-	-
国庫支出金	9,042,641	14.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	63,536	0.1	63,536	0.2
都道府県支出金	4,507,506	7.2	-	-
財産収入	554,627	0.9	24,647	0.1
寄附金	478,224	0.8	-	-
繰入金	471,963	0.8	-	-
繰越金	1,266,879	2.0	-	-
諸収入	6,548,600	10.5	485	0.0
地方債	6,193,580	9.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,651,180	4.2	-	-
歳入合計	62,586,975	100.0	30,252,185	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	18,554,444	99.7	857,222	
法定普通税	18,554,444	99.7	857,222	
市町村民税	8,804,815	47.3	317,309	
個人均等割	284,344	1.5	-	
所得割	6,581,082	35.3	-	
法人均等割	548,452	2.9	91,074	
法人税割	1,390,937	7.5	226,235	
固定資産税	8,262,659	44.4	539,913	
うち純固定資産税	8,219,049	44.1	539,913	
軽自動車税	332,104	1.8	-	
市町村たばこ税	1,154,866	6.2	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	64,512	0.3	-	
法定目的税	64,512	0.3	-	
入湯税	64,512	0.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	18,618,956	100.0	857,222	

区分	平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.1	98.9	94.9
市町村民税	99.1	96.8	99.0	96.3
純固定資産税	98.6	94.8	98.7	92.6

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成26年度	平成25年度
合計	7,497,787	-407,114
下水道	2,412,712	-820,168
上水道	87,651	21,232
駐車場整備	66,335	34,214
宅地造成	24	84
国民健康保険	1,360,355	111
その他	3,570,710	310

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	7,497,787
下水道	2,412,712
上水道	87,651
駐車場整備	66,335
宅地造成	24
国民健康保険	1,360,355
その他	3,570,710

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	400,677	0.7	34,646	400,639	
総務費	5,619,340	9.1	89,197	3,988,260	
民生費	22,747,468	36.9	716,696	10,090,518	
衛生費	4,386,802	7.1	168,854	3,346,288	
労働費	268,468	0.4	4,134	59,960	
農林水産業費	1,052,437	1.7	214,950	791,235	
商工費	6,592,061	10.7	59,982	572,342	
土木費	5,034,917	8.2	1,558,154	3,415,795	
消防費	1,810,517	2.9	26,176	1,754,794	
教育費	6,163,098	10.0	3,297,462	2,928,796	
災害復旧費	45,169	0.1	-	1,090	
公債費	7,387,761	12.0	-	6,968,360	
諸支出費	87,910	0.1	87,910	87,910	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	61,596,625	100.0	6,258,161	34,405,987	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,241,881	45.8	16,779,657	16,479,548	50.1
人件費	6,968,747	11.3	6,120,355	5,859,264	17.8
うち職員給	4,352,926	7.1	3,725,328	-	-
扶助費	13,885,377	22.5	3,690,946	3,651,928	11.1
公債費	7,387,757	12.0	6,968,356	6,968,356	21.2
元利償還金	7,383,056	12.0	6,963,655	6,963,655	21.2
うち元金	6,619,717	10.7	6,249,353	6,249,353	19.0
うち利子	763,339	1.2	714,302	714,302	2.2
一時借入金利子	4,701	0.0	4,701	4,701	0.0
その他の経費	27,051,414	43.9	16,581,284	13,752,458	41.8
物件費	6,501,710	10.6	4,553,741	4,035,991	12.3
維持補修費	478,056	0.8	398,491	394,820	1.2
補助費等	5,577,911	9.1	4,888,042	3,186,828	9.7
うち一部事務組合負担金	2,810,259	4.6	2,809,533	2,673,828	8.1
繰出金	7,410,136	12.0	6,619,610	6,079,866	18.5
積立金	865,459	1.4	66,447	-	-
投資・出資金・貸付金	6,218,142	10.1	54,953	54,953	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,303,330	10.2	1,045,046	-	-
うち人件費	90,315	0.1	87,455	-	-
普通建設事業費	6,258,161	10.2	1,043,956	-	-
うち補助	4,006,753	6.5	144,685	-	-
うち単独	2,209,270	3.6	896,675	-	-
災害復旧事業費	45,169	0.1	1,090	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	61,596,625	100.0	34,405,987	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 鳥取県米子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	62,884	61,706	1,179	999	470	66,393	
2 住宅資金貸付事業特別会計	12	201	▲ 189	▲ 189	-	7	
3 土地取得事業特別会計	59	59	0	-	59	564	
4 市営墓地事業特別会計	20	19	1	1	-	41	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	62,721	61,731	990	811		67,005	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	15,615	16,022	▲ 407	▲ 407	1,360	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	13,465	13,245	221	217	1,792	100	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,615	1,609	6	6	393	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	167	716	▲ 548	▲ 548	104	99	56	-	
5 水道事業会計	3,447	3,796	▲ 348	2,173	68	10,438	104	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	21	21	0	107	-	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	6,716	6,555	162	135	2,096	38,673	26,646	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	706	706	0	-	317	5,928	4,707	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,683		55,238	31,513		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

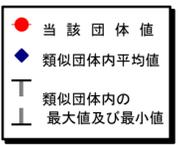
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	606	602	3	3	51	-	-	
2 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	80,406	77,098	3,308	3,308	1,310	-	-	
3 米子市日吉津村中学校組合	80	80	0	0	-	261	217	
4 鳥取県西部広域行政管理組合	6,851	6,789	62	31	212	3,812	2,070	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48</								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

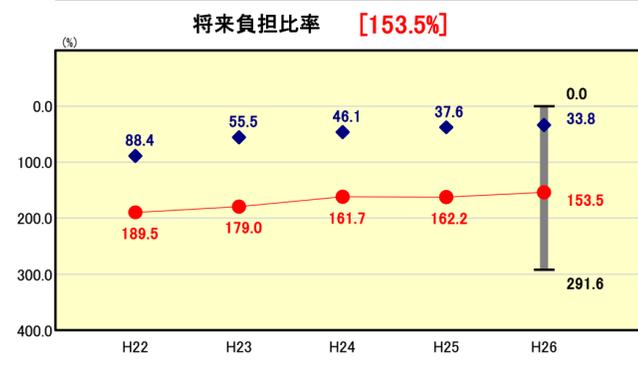
鳥取県米子市

人口	149,857	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,714	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.42	km ²	実質公債費比率	16.8	%
歳入総額	62,586,975	千円	将来負担比率	153.5	%
歳出総額	61,596,625	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	810,967	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	31,524,767	千円			
地方債現在高	67,039,848	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

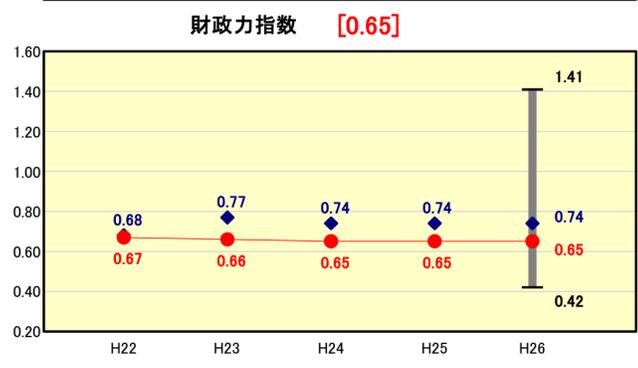
将来負担の状況



類似団体内順位 85/87 全国平均 45.8 鳥取県平均 86.5

将来負担比率の分析欄
 第三セクター等改革推進債や緊急防災減災事業債の皆減等により、市債の発行額は対前年度41.6%の大幅減となったが、過去に実施した国際会議場整備事業や清掃工場建設事業等の大規模事業に伴う地方債残高の影響により、類似団体内で85位となった。
 今後も市債発行額の適正化に努め、将来負担額の低減を図ることとしている。

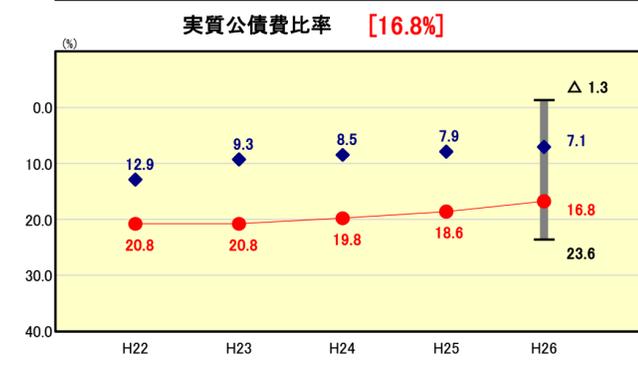
財政力



類似団体内順位 55/87 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 財政力指数については、景気対策の下支えもあり、個人市民税や法人市民税の増等により、基準財政収入額が増となる一方、基準財政需要額が減となったことにより、単年では0.648から0.657へ良化した。
 しかしながら、類似団体平均を下回っており、今後も納付勧奨、滞納の未然防止、滞納整理強化等、市税等の徴収にかかる総合的な対策を講じ、歳入の確保に努める。

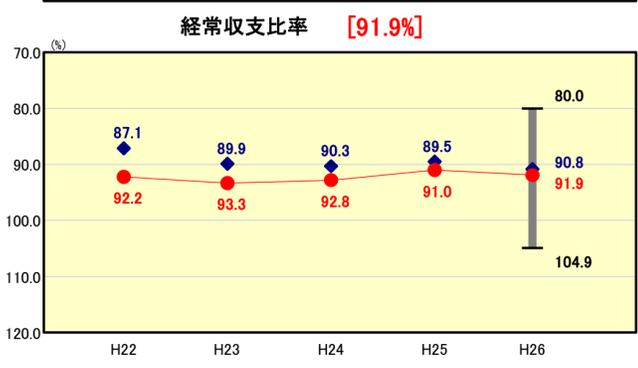
公債費負担の状況



類似団体内順位 86/87 全国平均 8.0 鳥取県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模投資的事業(国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業等)のほか、数次にわたる国の景気対策に伴う起債の償還が影響し、実質公債費比率は、前年度から1.8ポイント良化したものの、類似団体内で86位となっている。
 今後も第三セクター等改革推進債の償還等により、劇的な改善は困難であるが、新発債の抑制を図り、実質公債費比率の低減を図ることとしている。

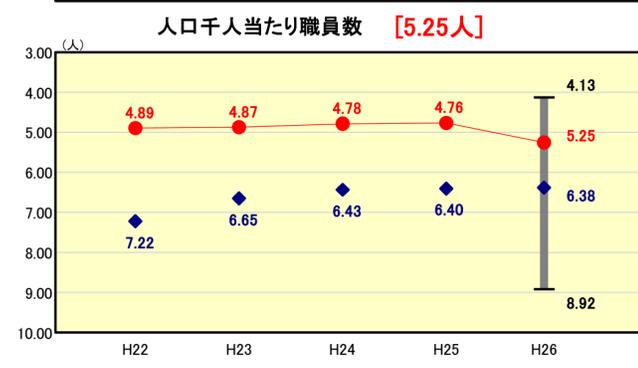
財政構造の弾力性



類似団体内順位 52/87 全国平均 91.3 鳥取県平均 88.4

経常収支比率の分析欄
 歳入の経常一般財源等においては、個人・法人市民税の増等により、全体では396百万円の増となった。一方、歳出の経常経費充当一般財源においては、繰出金や扶助費、人件費等の増により全体で648百万円の増となった。
 結果、歳入の経常一般財源等以上に経常経費充当一般財源の伸びが大きかったため、0.9ポイント悪化した。
 高齢化社会の進展に伴う、特別会計への繰出金や扶助費は確実に伸びてきており、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

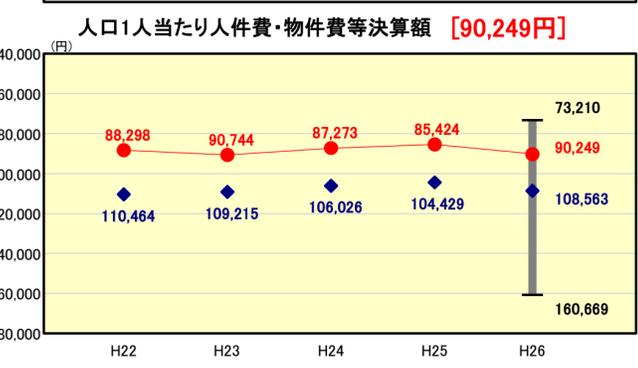
定員管理の状況



類似団体内順位 21/87 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.61

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年以降定員適正化計画に基づき、事務事業の縮小・廃止、効率化、民間委託、民間移管等により削減を行い、もともと類似団体に比べ職員数が少ない中、人件費の抑制に努めてきたところである。
 26年度は子ども子育て新制度の施行に合わせ保育士を拡充したこと等により、一般職員等の合計人数は、前年比71人の増となったため、本数値も0.49ポイントの増となった。
 今後も一定の職員数を維持しつつ、民間委託等の推進、組織機構改革、事務効率化の実施等、適正な職員定数の管理に努める。

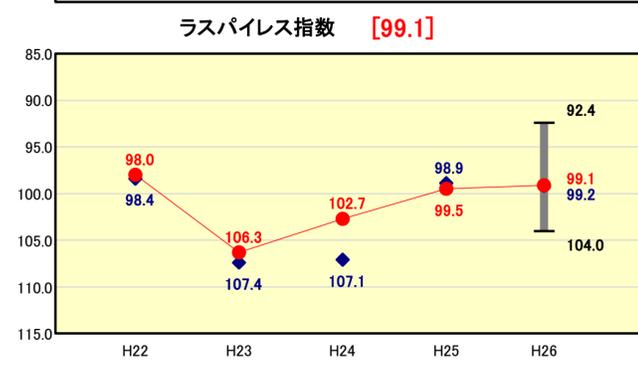
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/87 全国平均 119,984 鳥取県平均 129,625

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たりの職員数が類似団体の平均値以下ということもあり、人口1人あたりの人件費、物件費等の決算額は90,249円で、こちらも類似団体平均の83.1%の水準にある。
 引き続き、定員適正化計画による人件費の抑制等、コストの低減を図っていくこととしている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は、99.1で対前年比0.4ポイントの減、類団平均値を0.1ポイント下回る結果となった。
 平成26年度より本市独自の給与削減措置を解除しており、職員の新陳代謝による指数減と考えるが、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県米子市

経常収支比率の分析

人口	149,857	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,714	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.42	km ²	実質公債費比率	16.8	%
歳入総額	62,586,975	千円	将来負担比率	153.5	%
歳出総額	61,596,625	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実質収支	810,967	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	31,524,767	千円			



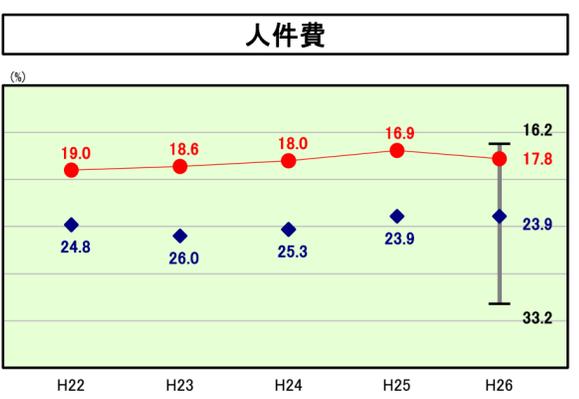
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/87 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、12.3%で、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。今後も平成27年度に策定された第3次米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直しを図っていく。



類似団体内順位 2/87 全国平均 23.8 鳥取県平均 20.6

人件費の分析欄

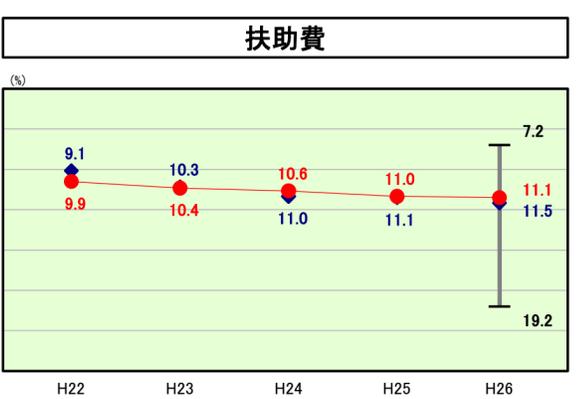
人件費に係る経常収支比率は、対前年度0.9ポイントの増となっているが、これは平成25年度末で国の時限的な給与改定特例法による措置が解かれたことに合わせ、平成26年4月より本市独自の給与減額措置を解除したことによるものである。しかしながら、類団平均を6.1ポイント下回る低い水準であり、今後も定員適正化計画に基づく定数管理や、給与水準の適正化を図る。



類似団体内順位 48/87 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.3

補助費等の分析欄

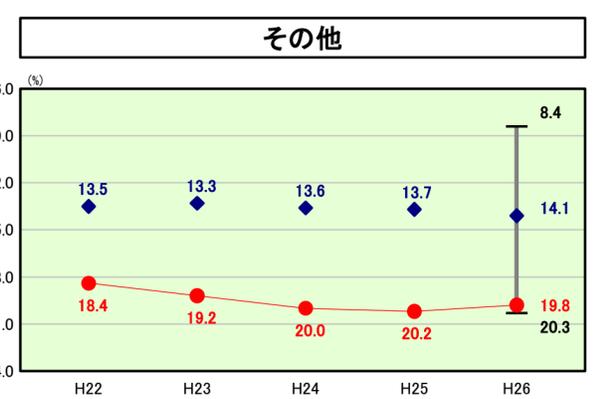
全国、県内平均は下回っているものの、類似団体平均よりも高い数値となっており、主要要因として消防業務や清掃業務を行う一部事務組合への負担金があげられる。平成21年度以降、米子市補助金交付基準に基づき、補助金の適正化に努めてきたことで、年々類似団体平均に近づいてきており、今後も引き続き補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 42/87 全国平均 11.7 鳥取県平均 8.8

扶助費の分析欄

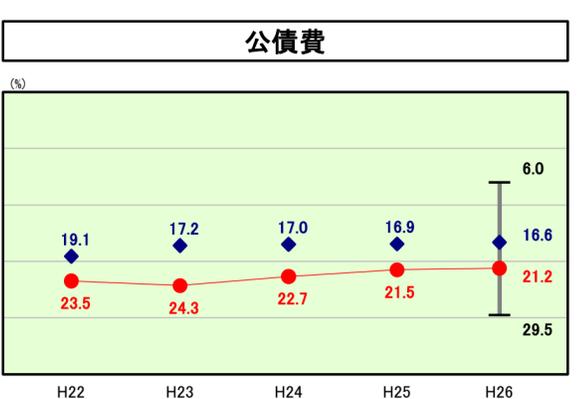
臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金のほか、障害者総合支援法関係扶助費や生活保護費等の増により対前年度0.1ポイントの増となっている。扶助費については毎年増加傾向にあり、高齢化の進展等により今後も増加することが予想される。



類似団体内順位 85/87 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.3

その他の分析欄

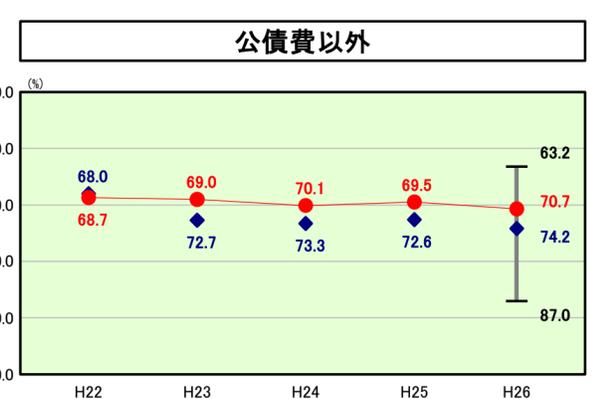
その他に係る経常収支比率は19.8%で類似団体平均を大きく上回っている。内訳のほとんどを占める繰出金については、流通業務団地整備事業を閉じたことによる当該特別会計への繰出金皆減はあるものの、後期高齢者事業、介護保険事業や国民健康保険事業等の特別会計への繰出金は、今後の高齢化社会の進展等に伴い、更なる増加が見込まれる。



類似団体内順位 75/87 全国平均 18.2 鳥取県平均 19.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.6ポイント上回る21.2%となっている。元金は地方道路等整備事業債等の減等があるとともに、起債利率も利率見直しによる低金利への移行により前年度から0.3ポイント良化している。今後も引き続き新発債の抑制を図る等、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 25/87 全国平均 73.1 鳥取県平均 68.6

公債費以外の分析欄

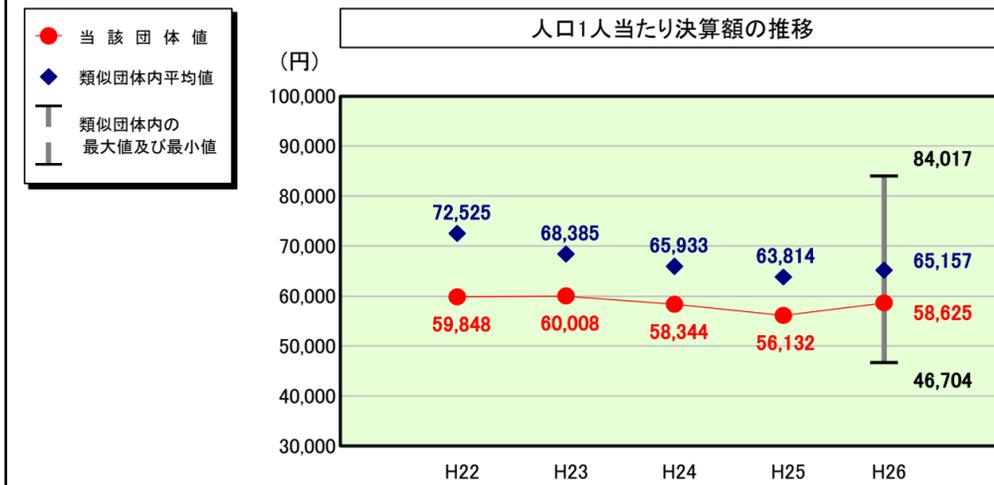
公債費以外の経常収支比率は70.7%で類似団体平均を3.5ポイント下回っており、内容は「その他」の割合が高く、人件費の割合が低いといった特徴がある。対前年度からは、「補助費等」と「その他」経費の減があったものの、それ以外は微増となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



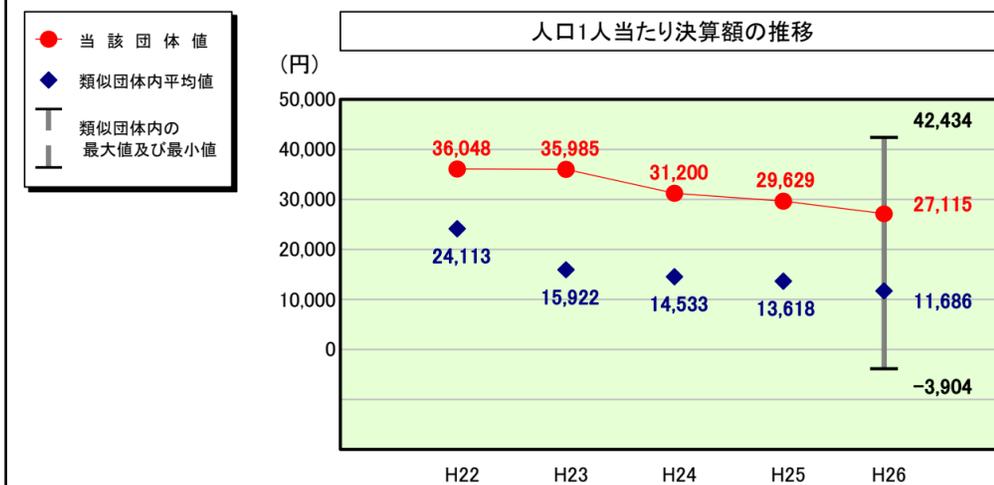
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,968,747	46,503	58,961	▲ 21.1
賃金(物件費)	399,608	2,667	3,996	▲ 33.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,428,108	9,530	3,773	152.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	594	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	412,982	2,756	2,438	13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,315	603	1,435	▲ 58.0
▲退職金	▲ 514,340	▲ 3,432	▲ 6,041	▲ 43.2
合計	8,785,420	58,625	65,157	▲ 10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.25	6.38	▲ 1.13
ラスパイレス指数	99.1	99.2	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

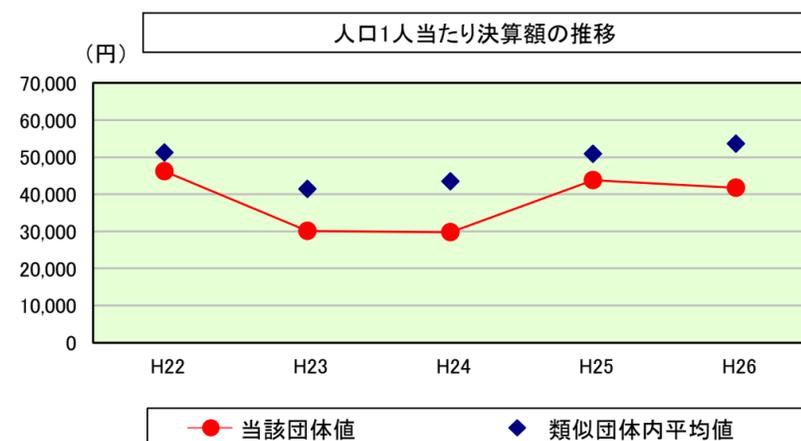


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,357,147	49,094	38,103	28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,122,757	14,165	9,772	45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	325,491	2,172	1,367	58.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,692	325	888	▲ 63.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,822	12	2	500.0
▲特定財源の額	▲ 437,316	▲ 2,918	▲ 6,931	▲ 57.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,355,174	▲ 35,735	▲ 31,548	13.3
合計	4,063,419	27,115	11,686	132.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

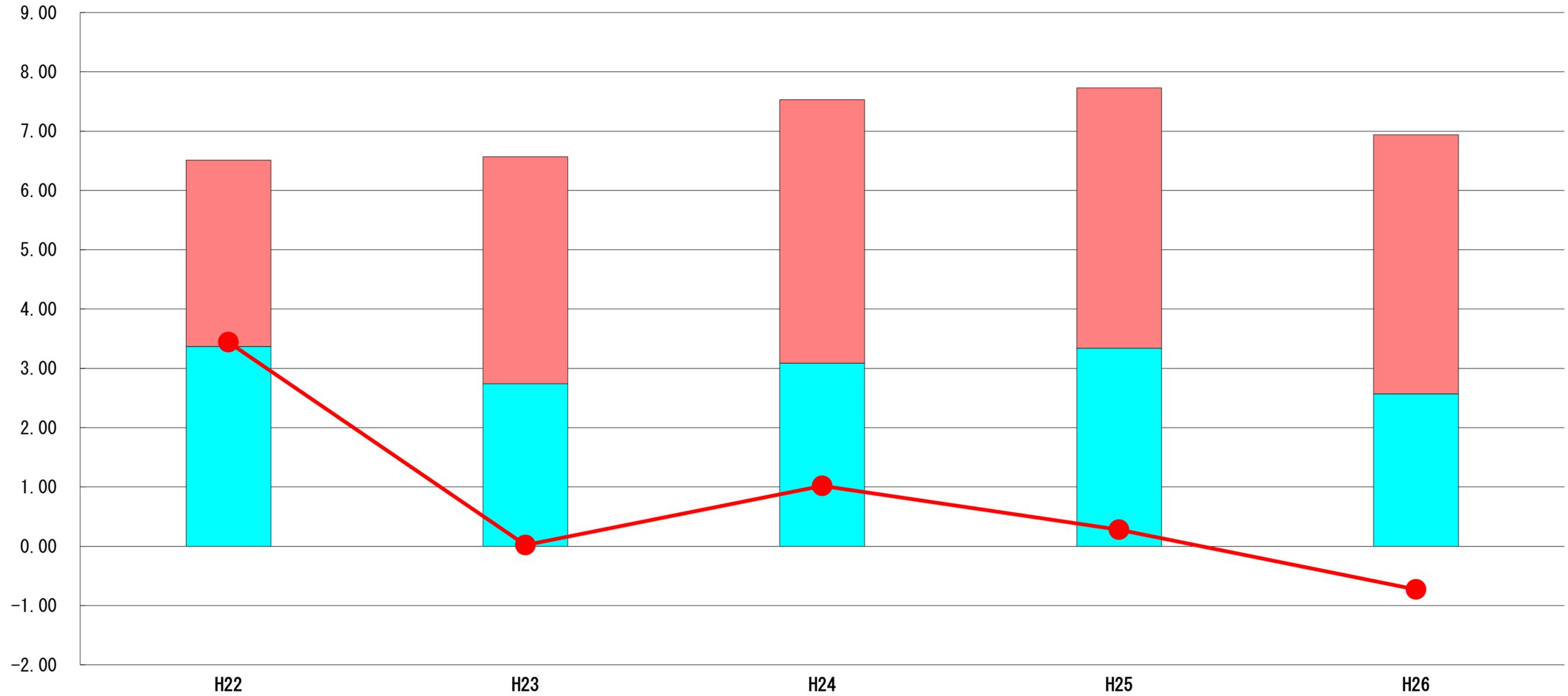
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	6,865,015	46,149	157.6	51,263	▲ 4.9	162.5
うち単独分	3,556,745	23,910	118.4	29,061	▲ 15.2	133.6
H23	4,485,153	30,129	▲ 34.7	41,433	▲ 19.2	▲ 15.5
うち単独分	2,143,531	14,399	▲ 39.8	22,351	▲ 23.1	▲ 16.7
H24	4,460,699	29,783	▲ 1.1	43,493	5.0	▲ 6.1
うち単独分	1,961,090	13,094	▲ 9.1	23,254	4.0	▲ 13.1
H25	6,575,988	43,749	46.9	50,840	16.9	30.0
うち単独分	2,770,648	18,433	40.8	25,367	9.1	31.7
H26	6,258,161	41,761	▲ 4.5	53,605	5.4	▲ 9.9
うち単独分	2,209,270	14,743	▲ 20.0	28,343	11.7	▲ 31.7
過去5年間平均	5,729,003	38,314	32.8	48,127	0.6	32.2
うち単独分	2,528,257	16,916	18.1	25,675	▲ 2.7	20.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		3.14	3.83	4.44	4.39	4.37
 実質収支額		3.37	2.74	3.09	3.34	2.57
 実質単年度収支		3.44	0.02	1.02	0.28	▲ 0.73

分析欄

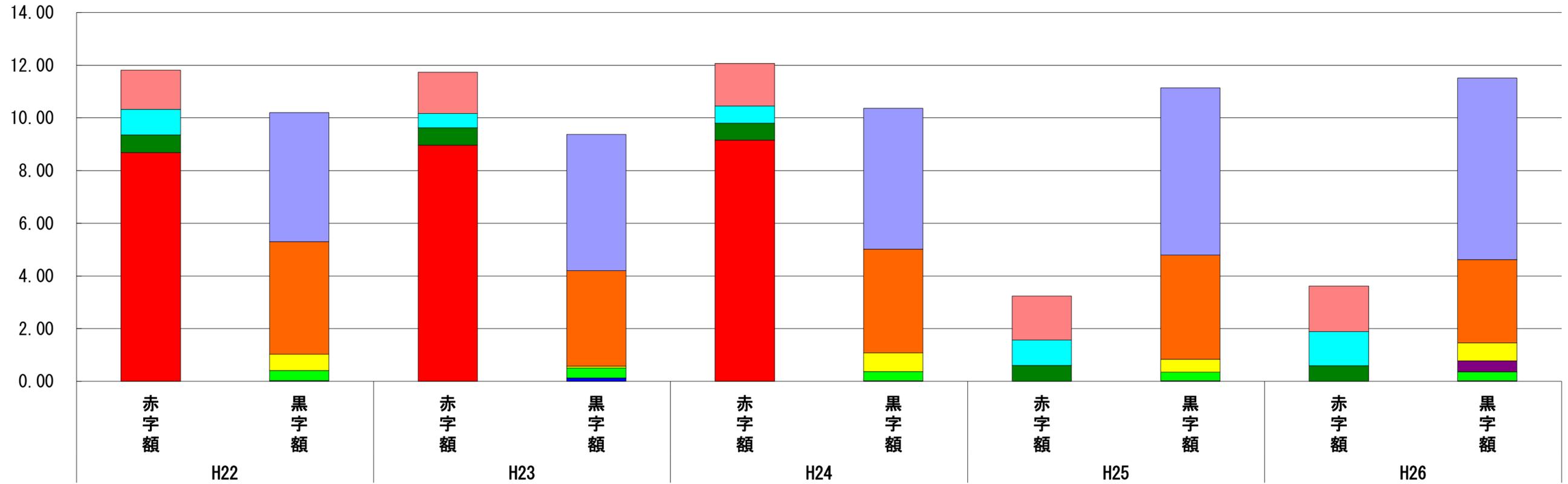
景気対策の下支えもあり、地方税や各種交付金の増があったものの扶助費の増や国保・介護・後期高齢者といった特別会計への繰出金の伸びが歳入増を上回り、実質収支額は対前年0.77ポイントの減となるとともに、実質単年度収支は赤字に転じる結果となった。
 今後も実質赤字が生じないように、経常予算のシーリング実施や市税等の収入確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
■ 駐車場事業特別会計		▲ 1.49	▲ 1.56	▲ 1.61	▲ 1.67	▲ 1.73
■ 国民健康保険事業特別会計		▲ 0.97	▲ 0.55	▲ 0.65	▲ 0.96	▲ 1.29
■ 住宅資金貸付事業特別会計		▲ 0.67	▲ 0.66	▲ 0.64	▲ 0.61	▲ 0.60
■ 水道事業会計		4.90	5.17	5.34	6.35	6.89
■ 一般会計		4.27	3.62	3.94	3.95	3.16
■ 介護保険事業特別会計		0.62	0.07	0.71	0.49	0.68
■ 下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.42
■ 工業用水道事業会計		0.38	0.38	0.35	0.33	0.34
■ その他会計 (赤字)		▲ 8.68	▲ 8.96	▲ 9.16	▲ 0.00	-
■ その他会計 (黒字)		0.03	0.13	0.02	0.02	0.02

分析欄

黒字要素は、一般会計と水道事業会計が主なもので、平成22年度以降この2会計の対標準財政規模比は8~10%台で推移しており、平成26年度は、10.05%となっている。
一方、国民健康保険事業特別会計は、医療の高度化等により1件当たりの医療費等が増加傾向にあり、対標準財政規模に対する赤字比率も年々増加している。

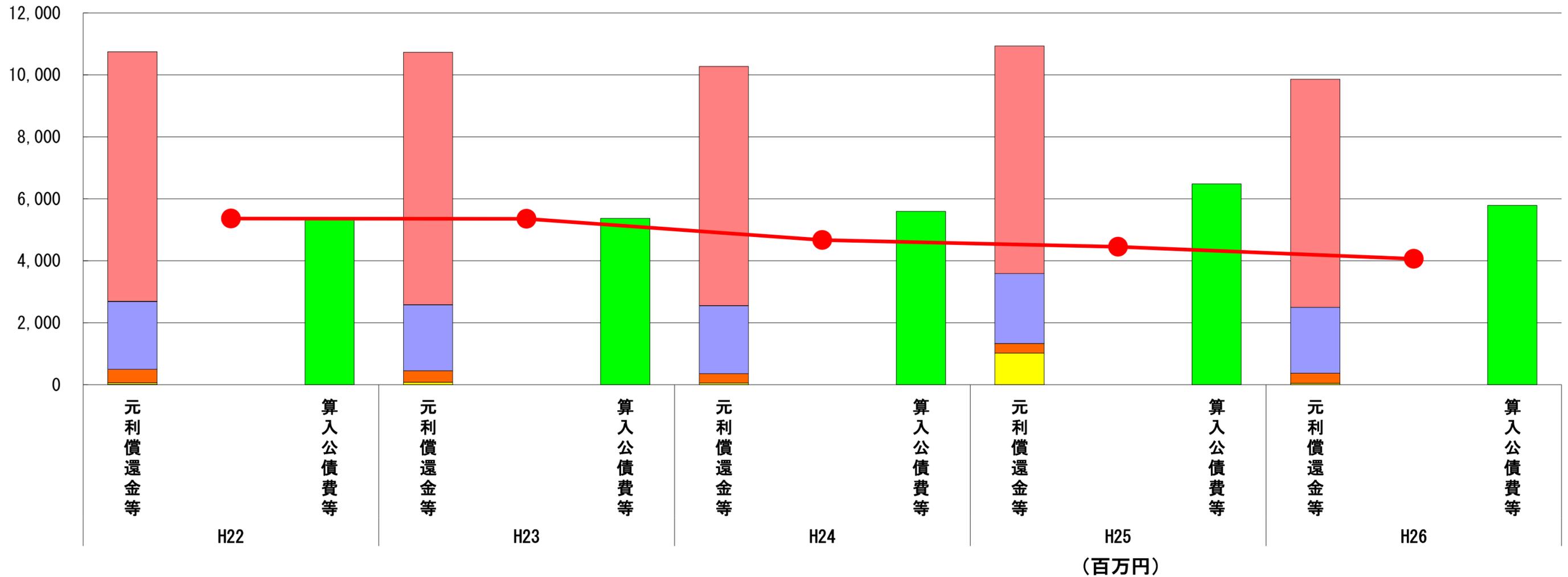
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,051	8,150	7,718	7,348	7,357
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,186	2,119	2,184	2,250	2,123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		437	375	303	313	325
	債務負担行為に基づく支出額		59	80	55	1,018	49
	一時借入金の利子		8	1	3	4	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,386	5,374	5,596	6,482	5,793
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,362	5,358	4,674	4,451	4,063

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金については、過去の大規模投資的事業のほか、数次にわたる国の経済対策に伴う起債償還の影響を受けているが、平成26年度は災害復旧費等に係る基準財政需要額の増等により、実質公債費比率は、前年度比1.8ポイント減の16.8%となった。

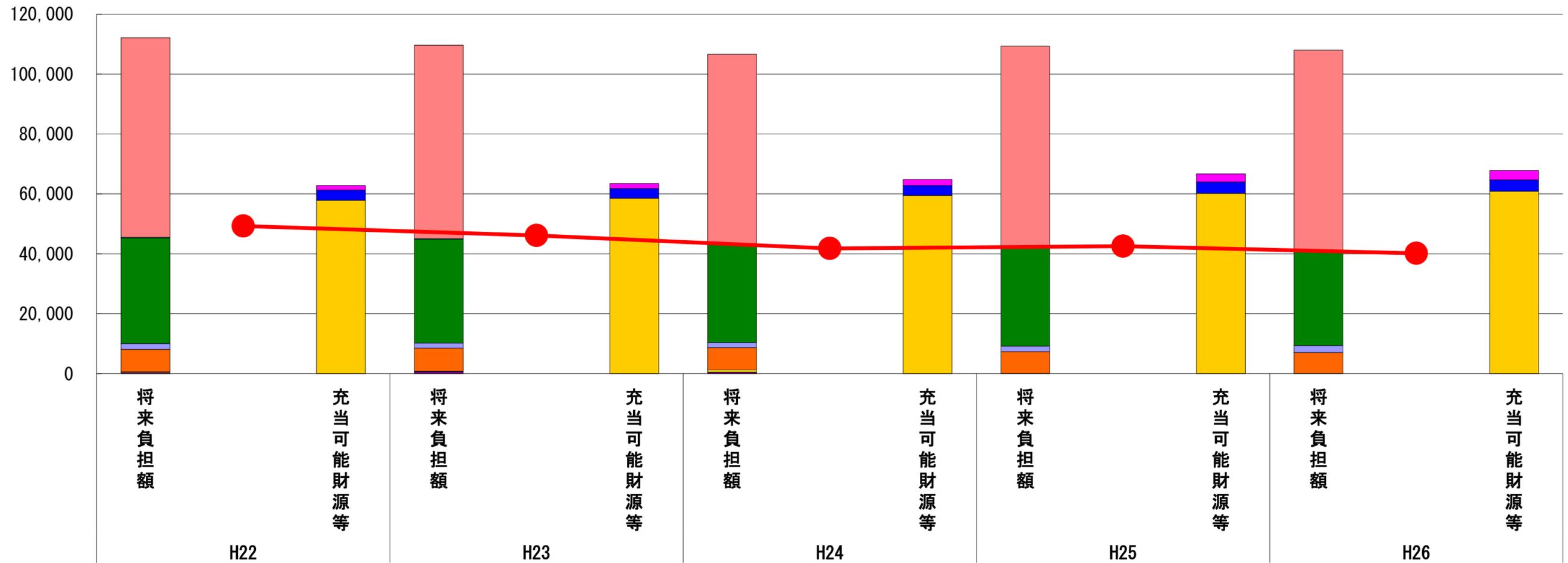
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		66,568	64,513	63,308	67,405	67,005
	債務負担行為に基づく支出予定額		304	250	196	145	98
	公営企業債等繰入見込額		35,213	34,649	32,750	32,555	31,513
	組合等負担等見込額		1,938	1,745	1,696	1,889	2,287
	退職手当負担見込額		7,481	7,648	7,462	7,237	7,019
	設立法人等の負債額等負担見込額		133	155	698	116	96
	連結実質赤字額		495	719	526	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,599	1,703	1,986	2,756	3,149
	充当可能特定歳入		3,361	3,251	3,372	3,819	3,737
	基準財政需要額算入見込額		57,892	58,548	59,472	60,200	60,945
(A) - (B)	将来負担比率の分子		49,282	46,176	41,806	42,572	40,187

分析欄

将来負担比率の分子のうち主なものは、一般会計等に係る地方債残高で、平成26年度末で67,005百万円で対前年度400百万円の減となっている。引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。